

事業番号	08 05 02	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	地籍調査事業費			担当課	部局	農政部
					課・室	農地整備課
<参考> 総合5か年計画	プロジェクト			E-mail	nochi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	5-2 快適で暮らしやすいまちづくり 4 合理的な土地利用の推進		実施期間	S27 ~	

1 事業の概要

目指す姿	県土の保全並びにその利用の高度化に資するとともに、土地の所有者、地番、地目及び境界等を調査し地籍の明確化を図る。 調査実施目標面積 490km ² （第6次10か年計画（平成22年～平成31年）） 事業効果：公共事業の円滑化、災害復旧事業の迅速化、土地取引の円滑化、課税の適正化						
現状	登記所に備え付けられている公図の約4割は、まだ、明治時代の地租改正時の記録をもとにしており、土地の実態を必ずしも正確に表示していない。限りある国土の有効活用・保全を図るためには、土地の実態を正確に把握する地籍調査を実施する必要がある。 地籍調査の国進捗率は50%に対して、県進捗率は37.3%と調査が遅れている状況						
県が関与する理由	<input checked="" type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 <input type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()		<input checked="" type="checkbox"/> 【左記の説明、根拠法令等】 国庫補助を有効活用しながら実施することが効果的である。 国土調査法、国土調査促進特別措置法				
事業内容	① 成果目標（H24）						
	平成24年度調査予定面積を 19.9km ² とする。 最終目標年度：平成31年度						
	② 事業内容 (単位：千円)						
		項目	実施方法	H24事業実績		H24 (当初)	H24 (決算)
	地籍調査事業	補助金	地籍調査実施面積 19.9km ² (長野市他34市町村)		303,540	286,695	253,166
	土地分類基本調査	委託	地層地質図作成業務委託 (「苗場山」、「松之山温泉」図幅)		2,097	2,016	1,777
			合計		305,637	288,711	254,943

事業コスト	区分(単位：千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越			10,785	
	当初予算	217,942	251,697	305,637	254,943
	補正予算	-152	-1,165	-24,831	
	合計(A)	217,790	250,532	291,591	254,943
	国庫支出金	143,680	166,100	192,960	168,711
	県債				
	その他(繰入金)	2,020	1,232	2,016	1,777
	一般財源	72,090	83,200	96,615	84,455
	決算額(B)	217,790	239,746	288,711	
概算職員数(人)	5.30	5.70	5.70	5.60	
概算人件費(C)	44,080	47,071	47,071	46,245	
概算事業費(B(A)+C)	261,870	286,817	335,782	301,188	

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25目標
		目標	成果	達成状況	
地籍調査実施面積	12.8km ²	19.9km ²	19.9km ²	達成	16.6km ²
地層地質図作成	-	2図	2図	達成	2図

目標に対する成果の状況	・計画的な事業執行により、国の第6次10か年計画（平成22年～平成31年）に定められた面積について調査を実施し、成果目標を達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	・平成25年度予算は、平成24年度予算に比べ減少しているが、これは平成24年度に地震に伴う検証測量を実施したためである。 ・今後も国の第6次10か年計画（平成22年～平成31年）に基づき、着実に事業を推進する。 ・未実施市町村の解消を図るとともに、都市部や山林部を重点的に実施する。